

2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 麻理
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 竹内 剛史 (TEL) 03 (6264) 1100
 定時株主総会開催予定日 2024年2月21日 配当支払開始予定日 2024年2月22日
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績(2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	5,963	36.2	214	26.5	135	△32.1	38	△73.2
2022年11月期	4,378	△19.4	169	△76.6	200	△71.9	142	△65.1
(注) 包括利益	2023年11月期		37百万円(△73.3%)		2022年11月期		142百万円(△65.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	7.16	—	1.5	2.7	3.6
2022年11月期	27.22	—	5.5	3.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 △4百万円 2022年11月期 47百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	5,450	2,730	50.0	507.74
2022年11月期	4,750	2,443	51.3	474.30

(参考) 自己資本 2023年11月期 2,726百万円 2022年11月期 2,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	△541	△498	938	2,149
2022年11月期	△1,663	23	△302	2,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	27	69.8	1.0
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		14.1	

(注) 2023年11月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	61.7	50	—	40	—	30	—	5.59
通期	7,500	25.8	300	39.7	280	106.2	190	399.5	35.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	5,778,000株	2022年11月期	5,778,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期	408,180株	2022年11月期	635,980株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	5,309,281株	2022年11月期	5,220,045株

((注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2023年11月期35,500株、2022年11月期35,500株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行（信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数に含めております（2023年11月期35,500株、2022年11月期39,562株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	3,290	168.0	△110	—	399	—	245	454.2
2022年11月期	1,228	△66.7	△389	—	12	△98.3	44	△90.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期	46.23		—					
2022年11月期	8.48		—					

(注) 1. 当社は、個別財務諸表上、子会社の管理費や営業費用等を販管費として計上し、子会社負担分を経営指導料として営業外収益に含めて表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	4,641	2,807	60.4	522.05
2022年11月期	3,382	2,311	68.2	448.85

(参考) 自己資本 2023年11月期 2,803百万円 2022年11月期 2,307百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(2023年11月期におけるハイライト)

「請負受注スキーム」における受注高が前期比約1.5倍に増加し過去最高水準まで回復

(経営成績の概況)

当連結会計年度(2022年12月1日から2023年11月30日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う各種制限の緩和により、社会活動や消費行動が活発化し、国内経済は緩やかな回復基調となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー及び原材料価格の高騰やインフレ抑制を見据えた世界的な金融引締め、円安の進行など依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは「まちのスキマを「創造」で満たす」をパーパスとして掲げ、土地オーナー・入居者・地域にとって三方良しとなる企画である「空中店舗フィル・パーク」及びガレージ付賃貸住宅「プレミアムガレージハウス」を事業展開してまいりました。土地オーナーに土地活用商品の企画提案をする「請負受注スキーム(既存土地オーナー向けサービス)」と、不動産投資家に当社が土地を購入し土地活用商品の開発から販売までを行う「開発販売スキーム(不動産投資家向けサービス)」の両スキームでソリューションサービスを提供しております。

<経営成績>

当連結会計年度の経営成績は、売上高5,963,519千円(前年同期比36.2%増)、売上総利益1,436,662千円(前年同期比39.7%増)、営業利益214,815千円(前年同期比26.5%増)、経常利益135,816千円(前年同期比32.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益38,035千円(前年同期比73.2%減)となりました。

また、当連結会計年度における売上高、売上内訳、売上原価、売上総利益及び売上総利益率は下表のとおりです。

(単位：千円)

2023年11月期						
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	第4四半期 連結累計期間	
売上高	733,051	1,122,189	1,181,225	2,927,053	5,963,519	
売上内 訳	請負受注	623,800	770,911	693,519	822,673	2,910,905
	開発販売	—	209,902	361,997	1,985,625	2,557,525
	その他	109,250	141,374	125,708	118,754	495,088
売上原価	544,422	885,530	892,130	2,204,773	4,526,857	
売上総利益	188,628	236,658	289,094	722,280	1,436,662	
売上総利益率	25.7%	21.1%	24.5%	24.7%	24.1%	
2022年11月期						
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	第4四半期 連結累計期間	
売上高	545,785	853,350	1,065,556	1,913,901	4,378,593	
売上内 訳	請負受注	450,736	757,031	956,666	1,079,680	3,244,115
	開発販売	—	—	—	717,781	717,781
	その他	95,049	96,318	108,889	116,439	416,696
売上原価	431,980	661,241	810,556	1,446,725	3,350,502	
売上総利益	113,804	192,110	255,000	467,176	1,028,090	
売上総利益率	20.9%	22.5%	23.9%	24.4%	23.4%	

- ・ 請負受注スキームにおける受注高が前期比約1.5倍に増加し過去最高水準まで回復

当連結会計年度における「請負受注スキーム」の請負受注件数は29件、受注高は4,023,232千円（前年同期は2,734,241千円）となりました。内訳は、空中店舗フィル・パークの請負受注件数が11件、受注高が2,872,141千円（前年同期は1,632,649千円）、プレミアムガレージハウスの請負受注件数が18件、受注高が1,151,091千円（前年同期は1,101,591千円）となっております。

請負受注件数は前期より横ばいとなったものの、受注高は前期よりおよそ1.5倍に増加し、コロナ禍以前の過去最高業績を達成した2019年11月期以来となる40億円まで回復しました。特に下期は第3四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間と続けて四半期における受注高が10億円を超え、ともに同四半期としては過去最高の受注高となっております。空中店舗フィル・パーク、プレミアムガレージハウスともに下期は上期より受注高、受注件数を伸ばしており、受注状況は着実に回復しつつあります。

受注状況が回復した要因として、「請負受注スキーム」における営業プロセスおよび組織体制の見直しを図ったことで、以前より安定的に受注を重ねることが可能となりました。また営業主要KPI数値（問合せ数、提案数）も着実に数値を伸ばしており、引き続き安定的な受注獲得を目指し、組織体制の強化に努めてまいります。

また当連結会計年度における「開発販売スキーム」の販売引渡件数は7件、開発用地取得契約件数は5件となりました。これにより、当連結会計年度末時点の開発プロジェクト残件数は4件、将来の売上原価見込金額となる開発プロジェクト残高は計2,903,515千円（前期比169.7%増）となっております。

引き続き積極的に開発用地の取得を行うとともに、下期偏重になりやすい販売活動においても、通年で継続的に実施することで開発販売における売上高のボラティリティの平準化を図れるよう努めてまいります。

<事業の状況>

2023年11月期							
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	677,786 (3)	366,085 (4)	1,117,648 (9)	1,861,712 (13)	4,023,232 (29)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	613,386 (2)	249,548 (2)	758,754 (3)	1,250,451 (4)	2,872,141 (11)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	64,400 (1)	116,536 (2)	358,894 (6)	611,260 (9)	1,151,091 (18)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	1,902,467 (19)	1,460,282 (15)	1,830,054 (19)	2,863,962 (26)	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	0	1	1	5	7
	開発用地取得契約件数※5	件	1	1	2	1	5
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	1,953,496 (8)	3,139,478 (8)	4,504,548 (8)	2,903,515 (4)	—

2022年11月期							
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	513,669 (5)	821,087 (10)	602,125 (5)	797,359 (9)	2,734,241 (29)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	320,159 (3)	346,374 (2)	443,234 (3)	522,881 (5)	1,632,649 (13)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	193,510 (2)	474,713 (8)	158,890 (2)	274,477 (4)	1,101,591 (16)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	2,400,320 (21)	2,467,324 (27)	2,113,663 (24)	1,884,005 (24)	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	0	0	0	4	4
	開発用地取得契約件数※5	件	5	1	1	1	8
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	2,073,595 (8)	1,883,301 (9)	2,183,285 (10)	1,711,451 (7)	—

※1 受注高とは、連結会計期間において新規受注した工事やプロジェクトの合計（売価ベース）となります。

※2 プレミアムガレージハウスの受注高については、協力会社による受注の数値を含めております。

※3 期末時点受注残高とは、期末時点において売上に計上されていない工事やプロジェクトの受注高の残高合計であり、将来の売上見込金額となります。

※4 期末時点進行プロジェクト件数とは、期末時点において進行中の請負受注スキームにおけるプロジェクト件数となります。

※5 開発用地取得契約件数については、当該土地の取得契約を締結し、手付金を支払った時点で1件とカウントしております。

※6 開発プロジェクト残高とは、用地取得契約後にプロジェクトを開始した土地活用商品の、期末時点における土地及び建物の完成にかかる見込額の合計であり、将来の売上原価見込金額となります。

従業員数					
	単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
2023年11月期	人	54	67	67	69
2022年11月期	人	48	59	57	52

※連結会計期間末時点での連結従業員数となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて700,727千円増加し、5,450,775千円になりました。これは主として、現金及び預金が205,726千円、仕掛販売用不動産が185,189千円、販売用不動産が219,679千円、有形固定資産が203,170千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて413,996千円増加し、2,720,309千円になりました。これは主として、前受金が245,860千円減少し、短期借入金が437,500千円、長期借入金が244,766千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて286,730千円増加し、2,730,465千円になりました。これは主として、第三者割当による自己株式の処分により自己株式が375,391千円、利益剰余金が125,654千円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余38,035千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、2,149,383千円となり、前連結会計年度末と比較して101,273千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は541,350千円（前年同期は1,663,383千円の支出）となりました。これは主として、棚卸資産の増加490,391千円、前受金の減少245,860千円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は498,142千円（前年同期は23,591千円の収入）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出307,000千円、有形固定資産の取得による支出100,330千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は938,218千円（前年同期は302,881千円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,145,800千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

この度当社グループは、前中期経営計画に代わる2026年11月期を最終年度とする中期経営計画を新たに策定いたしました。

新たな中期経営計画では、計画期間を中長期にわたり持続的な成長を遂げるための「第三創業期」と位置づけ、さらなる飛躍への基盤を構築するために経営改革を実施してまいります。具体的には3つの改革を行うことで既存ビジネスのスケール化を図ると同時に、次なる成長への布石を打つことで、3ヶ年で売上高2.5倍の成長達成を目指してまいります。

新中期経営計画の詳細については、2024年1月12日にリリースした「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

最後に、2024年11月期の業績見通しとしましては、売上高7,500百万円（前連結会計年度比25.8%増）、営業利益300百万円（同39.7%増）、経常利益280百万円（同106.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円（同399.5%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250,657	2,456,383
売掛金	43,826	65,461
販売用不動産	616,347	836,026
仕掛販売用不動産	740,674	925,864
未成業務支出金	14,562	20,612
短期貸付金	—	58,500
未収還付法人税等	132,382	49,269
貸倒引当金	—	△60,900
その他	88,245	82,458
流動資産合計	3,886,695	4,433,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,899	347,123
工具、器具及び備品（純額）	3,203	13,641
土地	—	48,490
リース資産（純額）	102,373	95,393
有形固定資産合計	301,477	504,647
無形固定資産		
のれん	135,247	109,070
ソフトウェア	9,137	32,811
無形固定資産合計	144,384	141,881
投資その他の資産		
投資有価証券	103,141	105,869
長期貸付金	28,042	21,542
差入保証金	138,895	133,349
破産更生債権等	23,658	23,658
繰延税金資産	140,363	103,577
その他	12,090	11,273
貸倒引当金	△28,701	△28,701
投資その他の資産合計	417,490	370,569
固定資産合計	863,352	1,017,098
資産合計	4,750,048	5,450,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,167	389,720
短期借入金	—	437,500
1年内返済予定の長期借入金	70,236	83,092
リース債務	5,670	5,987
未払法人税等	94,650	29,758
前受金	728,864	483,003
預り金	18,967	21,104
その他	152,164	170,896
流動負債合計	1,528,719	1,621,062
固定負債		
長期借入金	439,220	683,986
リース債務	117,196	111,209
資産除去債務	50,050	112,330
長期前受収益	29,037	27,422
長期預り保証金	140,753	163,722
その他	1,335	576
固定負債合計	777,593	1,099,247
負債合計	2,306,313	2,720,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,647	789,647
資本剰余金	789,647	789,647
利益剰余金	1,936,076	1,848,148
自己株式	△1,076,502	△700,951
株主資本合計	2,438,868	2,726,491
新株予約権	3,974	3,974
非支配株主持分	892	—
純資産合計	2,443,735	2,730,465
負債純資産合計	4,750,048	5,450,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	4,378,593	5,963,519
売上原価	3,350,502	4,526,857
売上総利益	1,028,090	1,436,662
販売費及び一般管理費	858,250	1,221,847
営業利益	169,840	214,815
営業外収益		
受取利息	542	2,861
受取配当金	90	90
還付加算金	—	678
持分法による投資利益	47,764	—
助成金収入	2,500	—
その他	1,194	179
営業外収益合計	52,092	3,808
営業外費用		
支払利息	9,273	12,193
持分法による投資損失	—	4,452
新株予約権発行費	11,307	—
貸倒引当金繰入額	—	60,900
支払手数料	1,249	—
その他	—	5,261
営業外費用合計	21,831	82,807
経常利益	200,100	135,816
特別利益		
投資有価証券売却益	18,953	—
資産除去債務戻入益	2,571	—
特別利益合計	21,525	—
税金等調整前当期純利益	221,626	135,816
法人税、住民税及び事業税	116,940	61,091
法人税等調整額	△37,333	36,785
法人税等合計	79,607	97,876
当期純利益	142,019	37,940
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△84	△94
親会社株主に帰属する当期純利益	142,103	38,035

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	142,019	37,940
包括利益	142,019	37,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,103	38,035
非支配株主に係る包括利益	△84	△94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	789,647	789,647	1,801,442	△609,747	2,770,989	2,148	977	2,774,114
会計方針の変更による累積的影響額			48,657		48,657			48,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	789,647	789,647	1,850,100	△609,747	2,819,646	2,148	977	2,822,772
当期変動額								
剰余金の配当			△56,127		△56,127			△56,127
親会社株主に帰属する当期純利益			142,103		142,103			142,103
自己株式の取得				△499,879	△499,879			△499,879
自己株式の処分				33,124	33,124			33,124
連結子会社株式の取得による持分の増減					—			—
欠損填補					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,826	△84	1,741
当期変動額合計	—	—	85,976	△466,755	△380,778	1,826	△84	△379,036
当期末残高	789,647	789,647	1,936,076	△1,076,502	2,438,868	3,974	892	2,443,735

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	789,647	789,647	1,936,076	△1,076,502	2,438,868	3,974	892	2,443,735
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	789,647	789,647	1,936,076	△1,076,502	2,438,868	3,974	892	2,443,735
当期変動額								
剰余金の配当					—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			38,035		38,035			38,035
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分		△125,654		375,551	249,896			249,896
連結子会社株式の取得による持分の増減		△308			△308			△308
欠損填補		125,963	△125,963		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	△892	△892
当期変動額合計	—	—	△87,927	375,551	287,623	—	△892	286,730
当期末残高	789,647	789,647	1,848,148	△700,951	2,726,491	3,974	—	2,730,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,626	135,816
減価償却費	34,642	45,376
のれん償却額	26,176	26,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	60,900
受取利息及び受取配当金	△632	△2,951
支払利息	9,273	12,193
助成金収入	△2,500	—
持分法による投資損益 (△は益)	△47,764	4,452
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,953	—
資産除去債務戻入益	△2,571	—
新株予約権発行費	11,307	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,698	△21,635
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,069,856	△490,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	289,962	△68,447
前受金の増減額 (△は減少)	△523,692	△245,860
預り金の増減額 (△は減少)	3,259	2,137
差入保証金の増減額 (△は増加)	4,182	5,546
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	4,510	22,968
その他	△157,933	44,905
小計	△1,257,661	△468,812
利息及び配当金の受取額	128	109
利息の支払額	△9,389	△13,855
助成金の受取額	2,500	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△398,961	△58,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,663,383	△541,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,596	△100,330
投資有価証券の取得による支出	△0	△7,180
無形固定資産の取得による支出	△5,607	△31,631
長期貸付けによる支出	△23,000	△22,000
短期貸付けによる支出	—	△30,000
投資有価証券の売却による収入	53,795	—
定期預金の預入による支出	—	△307,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,591	△498,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	437,500
長期借入れによる収入	340,000	1,145,800
長期借入金の返済による支出	△70,616	△888,178
新株予約権の発行による支出	△9,481	—
自己株式の取得による支出	△501,129	—
配当金の支払額	△56,284	△23
リース債務の返済による支出	△5,369	△5,670
自己株式の売却による収入	—	249,896
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,881	938,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,942,673	△101,273
現金及び現金同等物の期首残高	4,193,330	2,250,657
現金及び現金同等物の期末残高	2,250,657	2,149,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「空中店舗フィル・パーク」等、空間ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	474.30円	507.74円
1株当たり当期純利益	27.22円	7.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	142,103	38,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	142,103	38,035
普通株式の期中平均株式数(株)	5,220,045	5,309,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数7,580個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数7,580個)

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度49,000株、当連結会計年度35,500株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度49,000株、当連結会計年度39,562株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。